

**県** 木材利用の取組を県民に見える形で効果的に示していくことが、県産木材の需要拡大による活力ある森林づくりや、脱炭素社会の実現を目指す上で、強力な推進力となる。そこで、県産木材の利用促進に県としてどのように取り組んでいくのか、所見を伺う。

**知事答弁**

県では、平成7年度から木材利用に関する普及啓発や、県産木材を使った製品の利用を促進する「かながわ木づかい運動」を幅広く展開している。今年度創設した、県産木材を使用する民間建築物への補助を行う「まちのもり創出事業」を通じて、木材の持つ炭素固定機能等を広く県民に周知していくとともに、県産木材の一層の利用促進に取り組んでいく。

**要望**

森林環境税が注目を集める中、「かながわ木づかい運動」等で得たノウハウを、市町村と共有していただきたい。



木製ガードレール設置例  
県ホームページより抜粋して加工

県産木材の利用促進について

**県** は資金を預金や債券で運用し、令和4年度は、「歳計現金等」で約480万円、「基金」で約68億円の運用収入を上げている。日本銀行は今年10月31日に長期金利の1%超えを容認する方針を打ち出した。そこで、昨今の運用環境の変化をとらえ、今後公金をどのように運用していくのか、見解を伺う。

**会計局長答弁**

日々の資金については、コロナ禍では、緊急の支払いにも対応できるよう流動性を重視し、定期預金は2週間程度で運用してきた。コロナの5類移行後は、県全体の計画的な資金需要を踏まえ、社会状況の変化に応じた見直しを行い、収益確保に努めている。特定事業を実施するために積み立てた基金については、預金のほか、長期に運用可能な資金は、利率や安全性の高い地方債等を購入し、安定的に収益を上げている。

金融機関からの最新情報を踏まえ、銀行の健全性判断や金融リスクなどの専門家の助言も得ながら、今後、取引金融機関の更なる追加や運用商品の拡充などを検討していく。併せて、数日単位の預金から長期の債券など、運用の期間や開始時期を分散させ、利子収入を安定的に確保する。安全性と流動性に留意しつつ、運用収益の向上に努め、効率的な公金運用に取り組む。

**要望**

知識と経験が求められる効率的な公金運用については、中長期的な視野を持った人材の育成にも取り組んでいただきたい。

効率的な公金運用について



令和5年 第3回定例会  
県議会・一般質問報告

小田貴久

**橋**

本駅周辺はリニア中央新幹線神奈川駅が設置されると、現在、在来線で品川駅から約1時間10分かかるところが、リニアの開通により約10分と、所要時間が大幅に短縮されることから、今後首都圏西部における「広域交流拠点」として期待されている。

こうした中、相模原市は先月11日に「リニア駅周辺まちづくりガイドライン」を策定し、4つのゾーンをまちづくりの骨格として、今後のまちづくりの方向性を示した。市による取組だけでは実現が難しく、広域自治体である県も、取り組む必要があると思われることについても記載がある。

県では11月1日、相模原市とJR東海の3者で「さがみロボット産業特区に係る連携と協力に関する協定」を締結し、相模原市との間で一定の協力関係はできているとは承知している。また、JR東海がリニア中央新幹線神奈川駅の開業を見据えて、来春の開業を目指すR&D拠点は、今後のさがみロボット産業特区のさらなる発展のカギになることが考えられ、相模原市との連携のもと、この拠点を活用して様々な取組を推進していく必要がある。今後、リニア中央新幹線神奈川駅の開業に向けて、相模原市及びJR東海と連携し、さがみロボット産業特区の活性化を図るため、どのような取組を行っていくと考えているのか、見解を伺う。



相模原市ホームページ  
「相模原市リニア駅周辺まちづくりガイドライン」より抜粋

**産業労働局長答弁**

県はJR東海が開催する、リニア駅の建設予定地でのイベントにロボット体験ブースを出展し、来場者にロボットに親しんでもらう機会を提供するなど、連携した取組を行っている。今後、11月1日に締結した3者による連携協定に基づき、神奈川駅周辺でJR東海が来春の開業を目指して、R&D拠点を整備する。

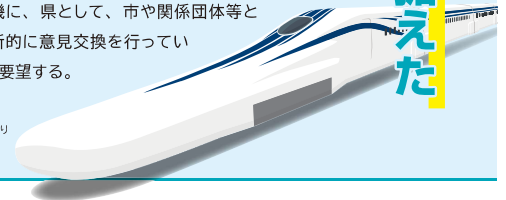
まず、R&D拠点の施設において、相模原市とも連携して、ロボット企業等の交流会やビジネスマッチングを行い、特区内企業のロボット産業への参入と、ロボットの実用化を促進させる。また、生活支援ロボットの体験イベントや、有識者を招いたセミナーを開催し、ロボットの普及啓発を図るとともに、特区の取組をPRしていく。

このようなR&D拠点や神奈川駅周辺における取組を進展させることで、「降りなくなる駅」を目指したいと考えている。こうした取組をさがみロボット産業特区全体に広げ、地域経済の活性化にも繋げていく。

**要望**

この3者協定を第一歩に、相模原市を中心に、周辺市町の活性化にも繋げていただきたい。一方、リニアの開業によって、県全体としてスロー現象を抑制する取組などは、今後、県政として、検討していく必要があるのではないか。市の「リニア駅周辺まちづくりガイドライン」の策定を契機に、県として、市や関係団体等と分野横断的に意見交換を行っていくことを要望する。

リニア中央新幹線神奈川駅開業を見据えた  
相模原市及びJR東海との連携について



POSTCARD

2 5 2 0 1 4 3

お手数ですが  
切手をお貼り  
ください

63円切手を  
貼って投函  
ください  
よう、お願い  
申し上げます。

相模原市緑区橋本6-17-3  
広木ビル1階-2

小田貴久事務所  
行



小田貴久の  
県政活動  
をお届け



公式HP

- 1982年(昭和57年)4月9日生まれ。
- 相模原協同病院生まれ、西橋本出身。
- 橋本幼稚園(長友学園)、市立橋本小学校、市立旭中学校、県立相模原高校、中央大学法学部卒。
- 大和証券株式会社で資産コンサルタントを経験後、衆議院議員・もとむら賀太郎事務所秘書。
- 2011年4月 相模原市議会議員に当選。以降3期まで連続当選。
- 2023年4月 神奈川県議会議員に初当選。

【趣味】テニス、宝塚歌劇団などの舞台鑑賞  
【家族】妻(会社員)、娘、犬(パキニーズ)

小田貴久 政務活動事務所

〒252-0143 相模原市緑区橋本6-17-3 広木ビル1階-2  
TEL 042-703-8858 FAX 042-703-8859  
E-mail: sagamihara@oda-takahisa.net

お名前・ご連絡先をご記入いただくと幸いです。  
※いただいた個人情報は、細心の注意を払って適正厳正に管理します。